

平成23年度三次市行政評価

# 事務事業評価一覧

(2次評価結果)

平成23年11月



三次市地域振興部企画調整課

### 評価別集計

	【参考】 H21年度評価		【参考】 H22年度評価		1次評価		2次評価	
	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合
拡大	19	7.3%	16	6.4%	21	8.9%	17	7.2%
縮小	13	5.0%	9	3.6%	3	1.3%	9	3.8%
継続	219	83.9%	219	87.3%	203	85.7%	196	82.7%
終了	9	3.4%	3	1.2%	9	3.8%	10	4.2%
廃止	1	0.4%	4	1.6%	1	0.4%	5	2.1%
合計	261	100.0%	251	100.0%	237	100.0%	237	100.0%

### 分野別評価項目数

分野	施策	【参考】 H21年度 評価項目数	【参考】 H22年度 評価項目数	H23年度 評価項目数
第1 こども	1. 子育て	29	29	26
	2. 教育	15	17	14
小計		44	46	40
第2 健康・福祉	1. 保健	7	9	8
	2. 福祉	25	23	26
	3. 医療	14	13	14
小計		46	45	48
第3 文化・学習	1. 住民自治・生涯学習	10	10	5
	2. 芸術・文化	2	2	4
	3. 平和・人権・男女共同参画	5	4	4
	4. スポーツ	4	3	2
小計		21	19	15
第4 産業・経済	1. 観光	1	1	1
	2. 農林畜産業等	29	25	21
	3. 商工業	20	18	18
小計		50	44	40
第5 環境	1. 環境保全・資源循環	11	11	12
	2. 防災・安全	12	14	12
	3. 地域交通	9	11	11
小計		32	36	35
第6 都市	1. 州都への道のり	2	1	0
	2. 高度情報化	6	5	3
	3. 都市の魅力づくり	24	25	32
	4. 市役所改革	36	30	24
小計		68	61	59
合計		261	251	237

番号	事務事業名	所管	分野	21年度評価	22年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
1	乳幼児等予防接種費助成事業	健康推進課	こども	継続	継続	22	B	継続		有	18 受益と負担の適正化	継続		有	18 受益と負担の適正化	引き続き関係機関とも連携し、市民に対して、疾病に係る発生情報の提供や制度の周知を図るとともに、国の動向を踏まえ、費用負担についても留意していく必要がある。
2	妊婦健診助成事業	健康推進課	こども	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	15 効果の検証	本事業により適正な受診につながるもので、継続して実施するとともに、今後は助成による効果の検証も必要である。
3	未熟児訪問事業	健康推進課	こども	継続	継続	26	B	継続		有	13 サービスの向上	継続		有	14 成果の向上	要援護児の早期把握、指導内容の充実・継続のためにも関係機関とのネットワークを強化し、支援体制の整備に努める必要がある。
4	不妊治療費助成事業	健康推進課	こども	継続	継続	24	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	13 サービスの向上	少子化対策の一つとして引き続き取組を行うとともに、関係機関と連携した情報連絡等の体制を整備し、制度の推進を図る必要がある。
5	乳児家庭全戸訪問事業	健康推進課	こども	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	4 市民の多様な力の活用	育児に不安を抱える保護者に対する有益な支援である。孤立、虐待など今日的な課題にも対応していくため、地域の関係機関等とも連携を深め、地域での子育て、見守りにつなげていく必要がある。
6	乳幼児等医療費助成事業	育児支援課	こども	継続	継続	28	A	継続		無		継続		有	15 効果の検証	安心して子育てができる環境整備のための施策の1つであり、子育ての負担軽減の観点からも継続する必要がある。平成16年度から規模を拡大しながら事業を進めてきたが制度的にも充足してきていることから、今後は子育て世代のニーズ調査や事業の検証を行い、ブラッシュアップを図る必要がある。
7	子育てサポート事業	育児支援課	こども	継続	継続	23	B	継続		有	13 サービスの向上	継続		有	14 成果の向上	成果を検証し、需要(お願い会員)と供給(まかせて会員)のバランスが近づくように事業継続する。
8	病後児保育事業	育児支援課	こども	継続	継続	24	B	継続		有	13 サービスの向上	継続		有	10 内容の改善	将来を見通した運営を検討し事業を継続する。
9	児童相談センター事業	育児支援課	こども	継続	継続	28	A	継続		無		継続		有	4 市民の多様な力の活用	児童福祉法改正により支援対象が拡大したことから、市の相談窓口として市民への啓発等を行うことや関係機関と一層の連携や役割分担を図ることにより、未然防止や早期発見早期対応に努めていく必要がある。
10	5歳児相談事業	育児支援課	こども	継続	継続	22	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	3 民間委託等の推進	現在は職員のキャリア蓄積に重点を置いているが、今後は外部委託できる内容のものは、外部委託を前提に事業を継続する。
11	こども発達支援センター運営事業	育児支援課	こども	拡大	拡大	25	B	継続	人員	有	10 内容の改善	継続		有	3 民間委託等の推進	ニーズが高まっており、専門性の求められる事業である。総てのこどもが輝いて成長するための支援となるよう、一層のサービス向上に努め、専門事業者へ外部委託が可能であれば、委託する方向で事業を継続する。
12	第3子目以降保育料無料化	保育課	こども	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	14 成果の向上	安心して子育てができる環境整備のための施策の1つであり、子育ての負担軽減の観点からも継続する必要がある。また二次的効果を活用して市税等の滞納の削減や納付意識の醸成につなげていくことも取り組んでいく。
13	市街地公園整備事業	都市整備課	こども	継続	継続	22	B	継続		有	7 施設の見直し	廃止				市街地公園に対する市民ニーズは高いと思われるが、候補地選定が難しいため、一旦廃止し、新たな施策への転換が必要である。
14	小規模型放課後児童クラブ補助事業	育児支援課	こども	継続	継続	22	B	縮小	事業規模	無		縮小	予算額	無		国県補助の対象となる他の事業へ移行し、予算額を縮小する。

番号	事務事業名	所管	分野	21年度評価	22年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
15	ひとり親家庭等医療費助成事業	育児支援課	こども	継続	継続	22	B	継続		有	8 事務事業の効率化	継続	事業規模	有	8 事務事業の効率化	公平性の確保のため、受給資格については厳しく調査確認を行う必要がある。
16	放課後児童健全育成事業	育児支援課	こども	継続	継続	22	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	3 民間委託等の推進	全面的な民間委託を検討し、事業を継続する。
17	企業の子育て支援事業	育児支援課	こども	継続	継続	25	B	継続		有	10 内容の改善	終了				ハローワークや広島県で同様の事業を実施しているため一旦終了し、市の事業内容について実状にあった検討が必要である。但し企業から相談があった場合には、ハローワークや県の事業を紹介するなどの支援は継続する。
18	一時預かり事業	保育課	こども	継続	継続	22	B	継続		無		継続		有	3 民間委託等の推進	市民ニーズの高い事業である。今後は、民間委託を視野に置きながら事業を継続する。
19	延長保育推進事業	保育課	こども	継続	継続	21	C	拡大	予算額			継続		有	3 民間委託等の推進	私立保育所などと連携をとり、事業を継続する。
20	特定保育事業	保育課	こども	継続	継続	24	B	継続		有	13 サービスの向上	継続		有	3 民間委託等の推進	今後は、民間委託を視野において事業を継続する。
21	3歳未満児保育	保育課	こども	継続	拡大	22	B	拡大	資源	有	3 民間委託等の推進	継続		有	3 民間委託等の推進	安心して子育てができる環境整備のための施策の1つである。より市民ニーズに沿った事業となるよう、民間委託を視野に置き、引き続き事業を継続する。
22	ふるさとランチ推進事業	保育課	こども	継続	継続	25	B	継続		有	4 市民の多様な力の活用	継続		有	4 市民の多様な力の活用	地域の実情にあった方法で関係団体と連携をとりながら、食材を確保するとともに、食の安全の大切さ、地産地消の意義等を児童だけでなく保護者にも理解してもらい、家庭においても実践されるよう啓発を行う。
23	障がい児保育事業	保育課	こども	継続	継続	27	A	継続		有	13 サービスの向上	継続		有	3 民間委託等の推進	現在は、職員のキャリアの蓄積を目的としているが、今後は民間委託を視野に置き事業を継続する。
24	保育所耐震改修事業	保育課	こども	拡大	継続	26	B	継続		無		継続		有	8 事務事業の効率化	計画的に事業を進めていく。
25	青少年育成事業	地域振興課	こども	継続	継続	23	B	継続		有	4 市民の多様な力の活用	継続		有	4 市民の多様な力の活用	教育委員会と連携して各学校への取り組みなど強化することや青少年育成団体等多様な市民との連携によって、事業を推進していく必要がある。
26	地域子育て支援センター運営事業	育児支援課	こども	継続	継続	23	B	継続		有	13 サービスの向上	継続		有	13 サービスの向上	地域における子育て支援機能の充実を図り、保護者のニーズに応えるよう、サービス向上に努め事業を継続する。
27	地産地消(ふるさとランチ・米飯給食拡大)に関すること	教育企画課	こども	継続	継続	22	B	拡大	その他	有	4 市民の多様な力の活用	継続		有	10 内容の改善	地域の実情にあった方法で行政、学校、住民自治組織、生産者団体等と支援協力体制をとりながら進めていくことが必要であり、教育効果をさらに高めるため、生産者や生産団体との交流と連携が必要である。
28	中学校給食業務改善対策事業	教育企画課	こども	縮小	継続	22	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	10 内容の改善	食育の推進という観点から、安全・安心でおいしい魅力ある学校給食を目指して内容を充実することで、デリバリー給食の選択率を高める必要がある。
29	小中学校リニューアル事業(耐震補強・改築等)	教育企画課	こども	拡大	拡大	27	A	拡大	予算額	有	10 内容の改善	拡大	予算額			耐震補強工事は、児童・生徒の安全確保のため、喫緊の課題として計画的に進めることで、早期の事業完了が必要である。

番号	事務事業名	所管	分野	21年度評価	22年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
30	小中学校規模適正化事業	教育企画課	子ども			27	A	継続		有	2 徹底した情報公開	継続		有	2 徹底した情報公開	学校、保護者、地域に対して徹底した情報の公開により、丁寧に説明、議論することが求められる。
31	知徳体向上三次プラン(①確かな学力向上事業)	学校教育課	子ども	継続	継続	28	A	継続		有	15 効果の検証	継続		有	14 成果の向上	指導方法のさらなる工夫改善や優秀な人材確保のための情報発信及び研修内容の充実を行い、成果の向上をめざす。
32	知徳体向上三次プラン(③教職員資質向上事業)	学校教育課	子ども	継続	継続	26	B	継続		無		継続		有	14 成果の向上	中・長期的な見通しを持った計画的な研修の実施や内容等について工夫を行ないながら、さらなる成果の向上を図る。
33	知徳体向上三次プラン(②学力到達度検査事業)	学校教育課	子ども	継続	継続	26	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	15 効果の検証	実施内容の検証と検査結果を踏まえた取組内容の充実が求められる。
34	「生き生き学校」予算推進事業	学校教育課	子ども	継続	継続	24	B	継続		無		継続		有	10 内容の改善	各学校で先進的な取組みを促すため、学校経営全体の中で予算執行できるよう内容の改善を行う必要がある。
35	学校支援員配置事業	学校教育課	子ども	拡大	拡大	27	A	拡大	予算額	有	14 成果の向上	継続		有	15 効果の検証	児童生徒個々に対応・支援するニーズは高まっているため、効果の検証を図りながら、一層の充実を図る必要がある。
36	小・中一貫教育推進事業	学校教育課	子ども			25	B	拡大	人員	有	14 成果の向上	拡大	資源	有	2 徹底した情報公開	小中一貫教育自体の事業内容の周知が不十分であるため、事業効果や意義・目的を更に広める必要がある。
37	特別支援教育推進事業	学校教育課	子ども	継続	継続	24	B	継続		無		継続		有	10 内容の改善	今後も一貫した支援体制の充実に向けて、関係機関と連携した相談体制、指導内容の確立に取組む必要がある。
38	不登校対策推進事業	学校教育課	子ども	継続	継続	27	A	継続		有	14 成果の向上	継続		有	14 成果の向上	個別の支援計画を策定することにより具体的な支援を行うとともに、小中連携を強化する中で更なる不登校児童生徒の未然防止と学校復帰を進める必要がある。
39	小中学校外国語教育推進事業	学校教育課	子ども	拡大	拡大	26	B	継続		有	3 民間委託等の推進	拡大	その他			教職員研修等の一層の充実・強化を図り、指導技術の向上や外国語指導助手の効果的な活用を行う。また、小中連携を円滑に推進し、成果の向上を図っていく。
40	知徳体向上三次プラン(④キャリア教育推進事業)	学校教育課	子ども	継続	継続	24	B	継続		有	4 市民の多様な力の活用	継続		有	4 市民の多様な力の活用	将来、社会人・職業人としての自立に向け、必要な資質や能力の育成には体験活動は極めて重要な教育活動であり、改善を図りながら継続していく。

番号	事務事業名	所管	分野	21年度評価	22年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
41	特定保健指導業務	保険年金課	健康・福祉	拡大	継続	26	B	拡大	人員	有	5 組織・機構の見直し	継続		有	8 事務事業の効率化	「いきいき・ともえプロジェクト」によるチームの活用によって、関係部署の連携を図り取組を継続する必要がある。
42	糖尿病重症化予防事業	保険年金課	健康・福祉			26	B	継続		無		継続		有	14 成果の向上	被保険者の健康維持、国保財政の健全化のために、有効な事業であるため、今後も、より多くの対象者への指導を図る。
43	食育推進事業	健康推進課	健康・福祉	継続	継続	21	C	継続		有	3 民間委託等の推進	継続		有	4 市民の多様な力の活用	食育推進事業は健全な食生活習慣を身につけ、生涯を通していきいきと暮らせるようにする重要な事業であるが、市民の多様な力を活用し、市の関与は縮小していくべきである。
44	人間ドック・脳ドック事業	健康推進課	健康・福祉	継続	継続	20	C	継続		有	10 内容の改善	継続		有	10 内容の改善	早期発見早期治療に有益な事業であり、医療費の抑制にも役立つことから、適正受診への啓発を行うとともに、関係機関と協力し希望者が全員受診できるような仕組みづくりが必要である。
45	在宅健康管理システム事業	健康推進課	健康・福祉	継続	継続	20	C	継続		有	10 内容の改善	継続		有	12 終期の設定	一定の成果が上がっており有効な事業であるが、システムの老朽化が激しいことから、一定の目的を持って全市的な取り組みとなるように移行させていく必要がある。
46	総合集団健康診査事業	健康推進課	健康・福祉	継続	継続	19	C	継続		有	14 成果の向上	継続		有	14 成果の向上	早期発見早期治療に及び医療費の抑制に有益な事業であることから、より多くの市民が受診するよう、あらゆる機会を活用して啓発に努めること。
47	介護予防普及啓発事業	健康推進課	健康・福祉	継続	継続	24	B	継続		有	14 成果の向上	継続		有	14 成果の向上	住み慣れた地域で、元気でいきいき暮らし続けるには、平素より予防に取り組むことは有益である。地域の団体と協働して積極的な啓発活動に努め、市民の意識の醸成をはかること。
48	健康増進事業	健康推進課	健康・福祉			24	B	拡大	事業規模	有	14 成果の向上	拡大	事業規模	有	14 成果の向上	住み慣れた地域で、元気でいきいき暮らし続けるために有益な事業である。地域の団体と協働して積極的な啓発活動に努め、市民の意識の醸成をはかること。
49	健康福祉まつり	社会福祉課	健康・福祉	継続	継続	21	C	継続		有	4 市民の多様な力の活用	継続		有	15 効果の検証	事業効果を検証の上、「健康と福祉」について考えてもらうきっかけとなるような参加型、情報発信型のイベントとして、内容等を考えていく必要がある。
50	障害児生活訓練事業	社会福祉課	健康・福祉			28	A	継続		有	4 市民の多様な力の活用	継続		有	4 市民の多様な力の活用	年々ニーズが高まる傾向であるため、人材の掘り起こしを早急に行うと同時に人材育成を行っていく必要がある。
51	園芸福祉活動推進事業	社会福祉課	健康・福祉			24	B	継続		有	14 成果の向上	継続		有	4 市民の多様な力の活用	事業の内容を検証していくとともに地域の理解の促進に努め、多様な主体の協働による実施をめざす。
52	ふれあい収集事業	環境政策課	健康・福祉	継続	継続	27	A	継続		有	13 サービスの向上	継続		有	3 民間委託等の推進	高齢者や障がい者世帯のニーズ把握に努め、今後も暮らしやすさを確保していく必要がある。また、福祉担当部、民生委員、住民自治組織等との連携をとりながら、アウトソーシングなど実施体制の検討も必要である。
53	障害者生活支援事業	社会福祉課	健康・福祉	継続	継続	25	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	4 市民の多様な力の活用	障害のある人の地域生活を実現するため、地域の関係機関とのネットワークを構築し、地域の理解の促進と必要な社会資源の開発、改善及び人材育成が必要である。
54	腎臓障害者通院助成金支給事業	社会福祉課	健康・福祉	継続	継続	24	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	10 内容の改善	より実効ある補助となるように関係者からニーズを把握するとともに、別事業であるが予防策についても積極的に推進していく必要がある。
55	障害者福祉タクシー等利用助成事業	社会福祉課	健康・福祉	継続	継続	26	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	15 効果の検証	平成22年7月からの共通券の効果の検証を行い、来年度以降の事業実施にいかしていく必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	21年度評価	22年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
56	障害者地域活動支援センター事業	社会福祉課	健康・福祉	継続	継続	24	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	10 内容の改善	一般就労の困難な障害者等の地域生活支援として、有効な事業ではあるが、移行後の運営状況について各事業所からのヒアリング等検証を行うとともに、利用者拡大に繋がるよう事業内容を検討するよう指導していくことが必要である。
57	障害者住宅改修費助成事業	社会福祉課	健康・福祉	継続	継続	27	A	継続		有	10 内容の改善	継続		有	10 内容の改善	対象者に対する制度周知の方法・事業実績の検証が必要である。
58	高齢者共同生活施設支援事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	22	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	10 内容の改善	在宅生活困難者への支援施設としての社会的ニーズは高いが、運営費について、類似施設の経費と勘案しながら、見直しを図る。
59	緊急通報システム事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	22	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	10 内容の改善	高齢者等の実態に応じた制度でもあるので継続して実施する。また、利用状況の検証を行い、保守管理等について関係機関と協議のうえ見直しを図る必要がある。
60	敬老金支給事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	23	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	16 予算の見直し	今後の対象人数の増加、激変する市の財政状況等の面から、対象者の年齢、支給方法については検討する必要がある。
61	高齢者見守り隊事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	23	B	継続		無		継続		有	4 市民の多様な力の活用	巡回相談員だけではなく、付近の住民、住民自治組織、老人クラブ、消防団等と連携し、地域支援ネットワークの強化・構築を進める必要がある。
62	高齢者実態調査システム事業	高齢者福祉課	健康・福祉	縮小	継続	25	B	継続		有	15 効果の検証	継続		有	4 市民の多様な力の活用	災害等の緊急時に対応できるような情報の整理や関係部署等との情報共有をすすめ、地域住民や消防団、住民自治組織を巻き込んだ緊急時の要援護者を支えるネットワーク作りを行っていく必要がある。
63	高齢者福祉施設整備	高齢者福祉課	健康・福祉	拡大	継続	29	A	継続		有	3 民間委託等の推進	継続		有	3 民間委託等の推進	今後のコスト削減のため、指定管理料を適正に設定する必要がある。また地域密着型の施設であることから、今後の運営の中で地域住民等との連携や施設のスクラップ&ビルドが図られることも必要である。
64	高齢者施設の譲渡・指定管理の推進	高齢者福祉課	健康・福祉			26	B	継続		有	4 市民の多様な力の活用	継続		有	4 市民の多様な力の活用	譲渡・廃止にあたっては地域との十分な協議が必要である。今後のコスト削減のため、指定管理料を適正に設定する必要がある。また不要な施設については適宜処分していくことも必要である。
65	介護給付適正化事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	23	B	継続	その他	有	10 内容の改善	継続		有	10 内容の改善	介護給付費通知やケアプランチェックなどは継続して実施し、適正な介護サービス利用を促す。
66	高齢者外出支援サービス事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	27	A	継続		有	13 サービスの向上	継続		有	18 受益と負担の適正化	低所得者への配慮は必要であるが、利用者負担について検討が必要である。
67	認知症高齢者生活援助事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	24	B	継続		無		継続		有	10 内容の改善	介護者の負担軽減につながる事業であるが、利用者の拡大傾向にあり、利用者負担を含め効果の検証が必要である。
68	第6期高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定事業	高齢者福祉課	健康・福祉			29	A	終了				終了				計画策定後は、計画に沿って実効ある執行を行うこと。
69	介護サービス事業所指導事業	高齢者福祉課	健康・福祉			27	A	継続		有	10 内容の改善	継続		有	14 成果の向上	適正な指導により介護給付等対象サービスの質の確保及び向上に努めるとともに保険給付の適正化を図る。
70	高齢者介護慰労金支給事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	18	C	継続		有	15 効果の検証	縮小	事業規模	有	12 終期の設定	事業の廃止時期を明確にし、他の行政サービスへの移行を検討する。また、介護者の負担軽減につながる情報提供等のサポートを検討する必要もある。

番号	事務事業名	所管	分野	21年度評価	22年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
71	「食」の自立支援事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	拡大	24	B	拡大	事業規模	有	13 サービスの向上	継続		有	13 サービスの向上	利用者のニーズにあったサービス提供ができるよう内容の見直しを行い、他のサービスとの利用調整を図る。
72	元気ハツラツ教室事業	高齢者福祉課	健康・福祉		拡大	25	B	拡大	予算額	有	15 効果の検証	継続		有	10 内容の改善	高齢者の介護予防に一定の効果があると思われるが、具体的な事業効果が検証できるようデータ管理やデータ整理を行う必要がある。また積極的な啓発等により、地域との連携をより努めるとともに、今後激変する財政状況も踏まえて、参加者の負担金徴収についても検討が必要である。
73	成年後見利用支援事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	26	B	拡大	事業規模	有	5 組織・機構の見直し	継続		有	10 内容の改善	今後、成年後見制度の利用者は増加することが予想されるため、関係団体と連携し、権利擁護推進を図ること。
74	心身障害者就労促進事業	社会福祉課	健康・福祉	継続	継続	28	A	継続		有	13 サービスの向上	継続		有	12 終期の設定	平成23年度中に「地域活動支援センター」へ移行するようにサポートしていく。
75	レセプト点検事務	保険年金課	健康・福祉	継続	継続	22	B	継続		無		継続		有	8 事務事業の効率化	医療費適正化のため、レセプト点検員のスキルアップやシステム管理を継続しながら実施する必要がある。
76	重度心身障害者医療費支給事業	保険年金課	健康・福祉	継続	継続	28	A	継続		無		継続		有	8 事務事業の効率化	事業の継続実施が必要である。実施過程での改善は引き続き検討を行う。
77	特定健診業務	保険年金課	健康・福祉	拡大	拡大	24	B	拡大	予算額	無		継続		有	15 効果の検証	「いきいき・ともえ・プロジェクト」によるチームの活用によって、関係部署の連携を図り取組を継続する必要がある。
78	適正受診の訪問啓発指導事業	保険年金課	健康・福祉	拡大	継続	24	B	継続		無		継続		有	8 事務事業の効率化	適正受診の啓発は継続が必要であり、今後も指導内容、方法、連携など検討しながら取り組む必要がある。
79	ジェネリック医薬品使用促進通知	保険年金課	健康・福祉			25	B	継続		無		継続		有	1 市民と行政の協働	ジェネリック医薬品への切り替えは、保険者、被保険者の双方にとって、費用負担の軽減につながるため、継続して取り組む。
80	がん診療連携拠点病院事業	医事課	健康・福祉	拡大	拡大	28	A	拡大	その他	有	10 内容の改善	拡大	資源	有	10 内容の改善	地域がん診療連携拠点病院として、がん医療機能の充実や他の医療機関との連携、協力体制の確立などに取り組む。
81	地域医療連携業務	医事課	健康・福祉	継続	継続	27	A	拡大	人員	有	5 組織・機構の見直し	拡大	事業規模	有	10 内容の改善	地域医療体制の構築、確保を図るため、地域医療支援病院も取得した中央病院の役割は大きく、今後も四病院連絡協議会や医師会など地域の医療関係者との連携を促進していく。
82	休日夜間急患センター運営費補助事業	健康推進課	健康・福祉	継続	継続	18	C	継続		有	13 サービスの向上	継続		有	1 市民と行政の協働	「すみ分け」と体制整備を行うとともに、市民に対して救急医療の正しいかかり方を啓発していく必要がある。
83	救急医療拠点病院事業	病院企画課	健康・福祉	継続	継続	26	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	1 市民と行政の協働	救急医療の継続的確保を図るため、関係団体との連携により、引き続き救急体制の確保を図る。
84	小児救急医療拠点病院事業	病院企画課	健康・福祉	継続	継続	26	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	1 市民と行政の協働	小児救急医療の適正受診の周知を図りながら、引き続き、小児救急医療体制の確保及び充実を図る。
85	医療機器等整備事業	病院企画課	健康・福祉	継続	継続	28	A	継続		無		継続		有	17 コストの削減	急性期医療・高度医療を担う基幹医療機関として医療機器の整備は必要であり、引き続き、費用対効果を見極めながら優先順位を定めるなど計画的整備を図る。



番号	事務事業名	所管	分野	21年度 評価	22年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 性の 必要	改善 区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 性の 必要	改善 区分	2次評価判断理由
86	医療施設整備事業	病院企画課	健康・福祉	継続	継続	26	B	継続		無		継続		有	17 コストの削減	急性期医療・高度医療を担う基幹医療機関として、医療の質・療養環境の向上を目指した施設整備は必要であり、引き続き、費用対効果を見極めながら計画的整備を図る。
87	認定看護師育成研修事業	病院企画課	健康・福祉	継続	継続	26	B	継続		無		継続		有	14 成果の向上	認定看護師による質の高い看護の提供、研修体制の充実による看護師確保対策など、認定看護師を育成する効果は高いため、引き続き、人材育成に努める。
88	市立三次中央病院改革プランの進捗に関すること	病院企画課	健康・福祉		継続	22	B	終了		無		終了				プラン終了後についても、経営計画等により継続して健全経営を確保する。

番号	事務事業名	所管	分野	21年度評価	22年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
89	地域集会施設整備事業	地域振興課	文化・学習	継続	継続	26	B	継続	事業規模	有	12 終期の設定	継続		有	12 終期の設定	老朽化している施設については早急な対応が必要であるが、常会や自治会の高齢化や減少などの維持管理が持続できるのか懸念もある。終期を設定し、計画的に整備を進めていく必要がある。また新たな整備だけでなく、廃校利用などの検討も併せて行うことも必要である。
90	活力ある地域づくり総合支援事業	地域振興課	文化・学習			28	A	継続		無		継続		有	4 市民の多様な力の活用	住民自治組織の役割は重要であり、その自治活動への支援は必要である。この活動の目的である地域リーダーの育成や自主財源の確保など「新しい公共」の担い手づくりのためにも、より意識的に事業を進めていく必要がある。
91	自治振興活動費補助事業	地域振興課	文化・学習	継続	継続	28	A	継続		有	1 市民と行政の協働	継続		有	1 市民と行政の協働	地域の多様な主体が協働して地域課題に取り組む新しい公共の視点による主体的な住民自治活動の機運の醸成や行政との役割分担、活動を継続するための自主財源の確保について十分議論し、自主・自立の地域づくりの確立を図る必要がある。
92-1	住民自治活動の推進(みよしまちづくりサポートセンター)	地域振興課	文化・学習			25	B	継続		有	1 市民と行政の協働	拡大	その他	有	4 市民の多様な力の活用	住民自治組織を機軸にして、地域の多様な主体が協働して地域課題の解決に向けて取り組む「新しい公共」の視点による主体的な住民自治活動の機運の醸成や支援を行うとともに、職員の資質向上にも取り組む必要がある。
92-2	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	君田支所	文化・学習	継続	継続	27	A	継続		有	1 市民と行政の協働	拡大	その他	有	4 市民の多様な力の活用	地域の多様な主体が協働して、地域課題の解決に向けて取り組む新しい公共の視点による主体的な住民自治活動の機運の醸成や支援を行うとともに、職員の資質向上にも取り組む必要がある。
92-3	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	布野支所	文化・学習	継続	継続	22	B	継続		有	1 市民と行政の協働	拡大	その他	有	4 市民の多様な力の活用	地域の多様な主体が協働して、地域課題の解決に向けて取り組む新しい公共の視点による主体的な住民自治活動の機運の醸成や支援を行うとともに、職員の資質向上にも取り組む必要がある。
92-4	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	作木支所	文化・学習	継続	継続	26	B	継続		有	1 市民と行政の協働	拡大	その他	有	4 市民の多様な力の活用	地域の多様な主体が協働して、地域課題の解決に向けて取り組む新しい公共の視点による主体的な住民自治活動の機運の醸成や支援を行うとともに、職員の資質向上にも取り組む必要がある。
92-5	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	吉舎支所	文化・学習	継続	継続	26	B	継続		有	1 市民と行政の協働	拡大	その他	有	4 市民の多様な力の活用	地域の多様な主体が協働して、地域課題の解決に向けて取り組む新しい公共の視点による主体的な住民自治活動の機運の醸成や支援を行うとともに、職員の資質向上にも取り組む必要がある。
92-6	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	三良坂支所	文化・学習	継続	継続	22	B	継続		有	6 職員の意識改革	拡大	その他	有	4 市民の多様な力の活用	地域の多様な主体が協働して、地域課題の解決に向けて取り組む新しい公共の視点による主体的な住民自治活動の機運の醸成や支援を行うとともに、職員の資質向上にも取り組む必要がある。
92-7	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	三和支所	文化・学習	継続	継続	18	C	継続		有	1 市民と行政の協働	拡大	その他	有	4 市民の多様な力の活用	地域の多様な主体が協働して、地域課題の解決に向けて取り組む新しい公共の視点による主体的な住民自治活動の機運の醸成や支援を行うとともに、職員の資質向上にも取り組む必要がある。
92-8	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	甲奴支所	文化・学習	継続	継続	26	B	継続		有	6 職員の意識改革	拡大	その他	有	4 市民の多様な力の活用	地域の多様な主体が協働して、地域課題の解決に向けて取り組む新しい公共の視点による主体的な住民自治活動の機運の醸成や支援を行うとともに、職員の資質向上にも取り組む必要がある。
93	市立図書館蔵書整備事業	社会教育課	文化・学習			24	B	継続		有	3 民間委託等の推進	継続		有	10 内容の改善	年間の購入計画を作成し、住民ニーズに沿った学習効果がある書物を購入していく必要がある。
94	魅力あるみよし文化・スポーツ振興事業	社会教育課	文化・学習	継続	継続	22	B	継続		有	14 成果の向上	継続		有	15 効果の検証	質の高いスポーツ・文化の振興活動に対して積極的に支援する必要があるが、同時に事業効果の検証も行い、今後の方向性を模索していく必要がある。
95	中村憲吉記念文芸館整備事業	社会教育課	文化・学習			26	B	継続		無		終了		無		整備終了につき、事業終了とする。
96	国際交流推進業務(財団法人三次国際交流協会)	秘書広報課	文化・学習	継続	継続	22	B	継続		無		縮小	予算額	有	4 市民の多様な力の活用	現在の交流都市及び友好・姉妹都市との継続的な交流活動推進を図り、国際感覚豊かな人材育成を図ることは重要であるが、新しい公共の視点から民間活力を導入し、事業費削減を前提に新しい取り組みを模索すべきである。

番号	事務事業名	所管	分野	21年度 評価	22年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 性の 有無	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 性の 有無	改善区分	2次評価判断理由
97	市民ホール建設事業	企画調整課	文化・学 習			26	B	継続		有	4 市民の多様な力の活用	継続		有	4 市民の多様な力の活用	市民ホール建設は、市民ニーズの非常に高い事業のため、市民の意見や情報公開は非常に重要である。ワークショップや講演会など市民の意見を吸い上げる工夫をしているが、完成までの長い期間においてもその機会を確保し、その過程などの情報公開を積極的に行うことで、市民の理解がより深まる努力を行う。
98	平和推進事業	地域振興課	文化・学 習			22	B	継続		有	1 市民と行政の協働	継続		有	1 市民と行政の協働	戦争や平和について一人ひとりが考える機会を作り、形骸化しないため、引き続き市民参加の取り組みを行う必要がある。
99	人権啓発事業	地域振興課	文化・学 習			21	C	継続		有	1 市民と行政の協働	継続		有	10 内容の改善	人権啓発事業は、人々が生きる上で普遍的なテーマである人権尊重の理念を啓発する重要な事業である。多くの関係機関・市民の理解が得られるような啓発活動を行う必要がある。
100	市民無料法律相談	市民生活課	文化・学 習	継続	継続	25	B	継続		無		継続		有	10 内容の改善	経年的に多少の増減はあるものの一定数の相談者があり、継続が必要である。今後、市民ニーズ、利用状況を検証し、開催回数、受益者負担等を検討する。
101	男女共同参画推進事業	地域振興課	文化・学 習	継続	拡大	22	B	継続		有	1 市民と行政の協働	継続		有	15 効果の検証	啓発活動は地道で、すぐには効果が出ないものだが、数年間を見て意識調査をするなど効果の検証を行いながら、新たな取り組みを工夫する。
102	みよし運動公園整備事業	都市整備課	文化・学 習	継続	継続	27	A	継続		有	7 施設の見直し	継続		有	7 施設の見直し	市民ニーズも高く計画的に事業実施している。新たな利用促進等を図り、より市民ニーズに合った施設となるため、さらなる魅力を図る事業を継続する。
103	社会体育施設耐震改修事業	社会教育課	文化・学 習			30	A	継続		有	14 成果の向上	継続		有	9 事業の迅速化	計画的に事業を進め、事業を早急に完了させる。

番号	事務事業名	所管	分野	21年度評価	22年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
104	戦略的情報発信事業	秘書広報課・商工観光課	産業・経			22	B	継続		有	10 内容の改善	拡大	事業規模	有	8 事務事業の効率化	中国横断自動車道尾道松江線開通に向け、定住・交流人口拡大のため、更なる事業展開が必要である。
105	地産地消事業	農政課	産業・経			27	A	継続		有	14 成果の向上	継続		有	8 事務事業の効率化	地産地消を進め、三次産の野菜の消費拡大を図る上で、生産面積の拡大を強化する必要がある。そのためにも後継者育成支援など他の事業を有機的に活用し事業を展開していく。
106	振興作物支援事業	農政課	産業・経済	継続	継続	27	A	継続		無		拡大	資源	有	10 内容の改善	アスパラガスの栽培振興や加工品開発などを進めることにより市内農産物の販路拡大や、設備補助により初期投資を軽減することで野菜の生産拡大を推進するなど、農業振興には大きな効果をもたらす事業である。この事業は農産物が対象であるが、水産加工品開発などについても検討する必要がある。
107	畜産経営支援事業	農政課	産業・経済	継続	継続	25	B	継続		無		継続		有	15 効果の検証	畜産農家を支援していくための重要な施策であるが、その他のニーズに対応できているのか、また十分な評価を得ているのか検証を行い、平成25年度以降の支援事業に反映させていく必要がある。
108	和牛改良推進事業	農政課	産業・経	継続	継続	23	B	継続		無		継続		有	8 事務事業の効率化	畜産農家の高齢化が進む中で、継続していく意欲と後継者の確保など事業を維持するためには、高付加価値な肉牛を飼育する品種改良は不可欠である。和牛の産地として三次をブランドしていくためには、より積極的な指導や支援が必要である。
109	担い手対策事業	農政課	産業・経	縮小	継続	25	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	15 効果の検証	農地保全や新規就農者の支援・確保により、後継者の育成、農業活性化を図る上で重要な施策であるが、取り組みの検証を行い継続に向けた協議が必要である。
110	農地利用集積実践事業	農政課	産業・経済			24	B	継続		無		継続		有	8 事務事業の効率化	農業経営基盤強化促進法にもとづく農地利用集積円滑化事業を実施することを目的としているが、具体的に要望がどのように出てどれだけのニーズがあるのかは未定である。法整備に伴う事業ではあるが、検証を行いながら適切な助成を行う必要がある。
111	中山間地域等直接支払事業	農政課	産業・経	継続	継続	25	B	継続		無		継続		有	8 事務事業の効率化	耕作放棄地の防止や、集落での共同活動が実施されるなどの効果も見られるが、後継者不足や高齢化などの課題もある。事業が円滑に進み、効果を上げるためにも集落の活動支援や助言を行う必要がある。
112	森林整備地域活動支援交付金	農政課	産業・経	継続	継続	22	B	終了				終了		有	15 効果の検証	今年度で終了するが、これまでの効果を検証し、継続の必要性があるようなら、国への要望活動などの取り組みも検討する。
113	里山再生プロジェクト事業(里山林整備事業)	農政課	産業・経	継続	継続	23	B	継続		有	1 市民と行政の協働	継続		有	15 効果の検証	これまでの事業効果等の検証を県だけでなく、三次市でも行うことも必要である。また市民への事業内容の周知と、多くの市民の参加を得て、多面的機能を活かしたさと山再生活動(森林の整備など)を行っていくことが必要である。
114	民有林境界確定支援事業	農政課	産業・経	継続	継続	25	B	継続		有	8 事務事業の効率化	継続		有	8 事務事業の効率化	現在、国の補助事業で実施しているが、来年度以降は補助が継続されるか不確定の中、事業継続するための効率化を図る必要がある。
115	鳥獣被害防護柵設置事業	農政課	産業・経	継続	継続	28	A	継続		有	10 内容の改善	継続		有	8 事務事業の効率化	年々有害鳥獣被害は拡大しており、対策費も膨らんでいる。駆除対策と一体的に対策を講じる必要があり、早期の対応ができるような方策を検討・実施していくことが必要である。
116	環境貢献林整備事業	農政課	産業・経	継続	継続	23	B	継続		無		継続		有	15 効果の検証	現在県が検証を行っているが、今年度までの事業であるため三次市としての効果の検証は必要である。継続の必要性も広く市民に周知していく努力が必要である。
117	有害鳥獣駆除対策事業(駆除班の活動支援)	農政課	産業・経済	継続	継続	28	A	継続		有	14 成果の向上	継続		有	16 予算の見直し	駆除班に対する助成額の増額要望も出ており、農家からの駆除要望も強いことから補助金の見直しが考えられる。一方で補助金は駆除班に交付されているが、実際の受益者は農家になることから、受益者負担についての検討も必要である。
118	濃密林間伐事業	農政課	産業・経	継続	継続	21	C	継続		有	17 コストの削減	継続		有	8 事務事業の効率化	森林管理による森林の公益的機能維持は重要であるため、事業の継続は必要であるが、間伐材の利用促進の具体的な推進を図らなければならない。環境問題やCO2削減問題など一体的に取り組みながら具体策を進める必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	21年度評価	22年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
119	公的森林整備推進事業	農政課	産業・経		継続	23	B	継続		有	14 成果の向上	継続		有	8 事務事業の効率化	市有林及び分取林地を適正に管理し、山林の荒廃を防止し、森林の持つ多面的機能を発揮させるため、保育事業に取り組む必要があり、計画的な事業実施を図る必要がある。
120	酒屋地区憩いの森整備事業	農政課	産業・経			22	B	継続		無		継続		有	1 市民と行政の協働	市民への啓発を含め、住民と行政の協働による取り組みが重要である。十分に協議を重ね、市民に期待される事業にしていく必要がある。
121	小規模農業基盤整備事業	農政課	産業・経	継続	継続	25	B	継続		有	8 事務事業の効率化	継続		有	17 コストの削減	対象事業の緊急度等一定の基準を設けて整備をする必要がある。
122	農地・水・環境保全向上対策	農政課	産業・経	継続	継続	26	B	継続		有	4 市民の多様な力の活用	継続		有	15 効果の検証	共同活動を継続に必要な担い手の育成に、効果が出ているのか検証が必要である。
123	農村環境保全事業	農政課	産業・経	継続	継続	23	B	継続		有	4 市民の多様な力の活用	継続		有	14 成果の向上	中山間直接支払制度及び農地・水・環境保全向上対策地域以外の農家等が対象のため小規模な個人農家が多く、事業の成果を上げるためには、きめ細やかな対応が必要である。
124	県営広域営農団地農道整備事業(備北南部地区)	農政課	産業・経	継続	継続	26	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	9 事業の迅速化	早期完成に向け、計画的に事業を進める。
125	林道整備事業(黒鞆線)	農政課	産業・経	継続	継続	20	C	継続		有	18 受益と負担の適正化	継続		有	18 受益と負担の適正化	林道には特定の受益者がいるため、事業の妥当性や公共性などを考慮した事業実施が必要である。
126	空店舗対策事業	商工観光課	産業・経済	継続	継続	23	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	10 内容の改善	創業支援という意味でもこの事業のニーズは高い。また商店街に店舗がオープンすることで賑わい作りにも貢献している。しかしこれまで閉店する店舗もあり、その事業内容や計画などの審議も十分に行う必要がある。また要望の高い備品購入や補助エリアについても検討を行い、より実効ある施策へ改善していく必要がある。
127	チャレンジショップ支援事業	商工観光課	産業・経	継続	継続	22	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	10 内容の改善	チャレンジショップの事業により商店街の賑わいに貢献しているが、その仕組みは改善が必要である。店を出す上で初期投資などを支援する意味はあるが、軌道にのるまでなど期間を区切り自立するような取り組みにしていかなければならない。
128	販路拡大支援事業	商工観光課	産業・経済	継続	継続	22	B	継続		有	13 サービスの向上	継続		有	8 事務事業の効率化	市内事業者の支援として多くの事業者が利用する取り組みを継続しなければならない。出展補助に併せて、視察や情報発信により、販路拡大に向け、事業者の意欲を高めることも必要である。
129	地域商店街活性化事業	商工観光課	産業・経済		継続	22	B	継続		無		継続		有	15 効果の検証	イベントや情報発信に利用されているが、その効果について、事業者とともに検証を行い、次の施策へいかしていく必要がある。
130	工場立地推進事業	企業誘致課	産業・経済	拡大	拡大	28	A	拡大	その他			拡大	その他	有	14 成果の向上	東日本大震災後、企業の西日本への拠点形成という動きがある中で、三次市は中国横断自動車道尾道松江線のミットなどを武器に戦略的に誘致活動を実施することが必要である。これまで以上に分析と企業訪問を行い、迅速な動きと水や人材確保などの条件の整備などの取り組みを強化する必要がある。
131	IT産業推進調査事業	企業誘致課	産業・経済	継続	継続	23	B	継続		有	4 市民の多様な力の活用	継続		有	15 効果の検証	三次市の産業活性化の方策として有効ではあるが、インドと具体的な交流を担当課だけでなく、全庁的に広げて考えていくなど工夫が必要である。

番号	事務事業名	所管	分野	21年度 評価	22年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 性の 有無	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 性の 有無	改善区分	2次評価判断理由
132	中小企業信用保証料補助事業	商工観光課	産業・経 済	継続	継続	22	B	継続		有	13 サービスの 向上	継続		有	8 事務事業の効 率化	広島県等の関係機関と連携し、経営革新、創業に取り組む中 小企業者が増えるように、積極的なPRを行う必要である。
133	ニュービジネス開発促進事業	商工観光課	産業・経 済	縮小	継続	20	C	継続		有	13 サービスの 向上	廃止				国や県が同様の事業をしているので、一旦廃止し、他の事業の 活用を模索するとともに市の独自の事業としての必要性につい て検討を行う。
134	創業支援等融資事業	商工観光課	産業・経 済	継続	継続	17	C	継続		有	10 内容の改善	廃止		有	11 事務事業の統 合	県や政府系金融機関等の制度で対応可能であり、市の制度より 低金利でもあることから、そちらの活用を促進し、市の事業は 廃止する。
135	産学官連携事業	企業誘致課	産業・経 済	継続	継続	22	B	継続		有	4 市民の多様 な力の活用	継続		有	8 事務事業の効 率化	連携による新商品開発などの実績も生まれており、成果が見え る事業となっている。現在コーディネイト役として行政の関わりが 強くなっているが、広く市内の事業者が気軽に大学と連携が取 れるような啓発を行っていくことが必要である。
136	ヤングライフ快適事業	企業誘致課	産業・経 済	継続	継続	20	C	継続		有	3 民間委託等 の推進	継続		有	10 内容の改善	活用や反響は大きいことから、今後は他の事業との連携も行い ながら、民間で発行する方向にシフトさせていくことが必要である。
137	住宅・店舗リフォーム資金補助 事業	商工観光課	産業・経 済	継続	継続	23	B	終了		有	11 事務事業の 統合	継続		有	15 効果の検証	市民ニーズは高いと思われるが、当初の制度設計から7年が経過 していることから効果の検証を行い、手法や補助内容など検討 すべきである。
138	中小企業融資支援制度設置 事業	商工観光課	産業・経 済	継続	継続	24	B	継続		無		継続		有	8 事務事業の効 率化	中小企業の支援として、雇用の維持や経済活動の支援としても 必要である。景気については今後も先行き不透明であるため、 支援制度を維持し、より効果的に利用してもらえる体制が必要 である。
139	小企業経営改善資金利子補 給事業	商工観光課	産業・経 済	継続	継続	23	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	8 事務事業の効 率化	年々利用者が増えていることからニーズの高さがあるが、商工 会議所や広域商工会との連携を進め、効果的な運用に努め る。
140	匠伝承事業	商工観光課	産業・経 済	縮小	継続	18	C	終了		有	12 終期の設定	終了		有	10 内容の改善	ものづくりの推進や技術・技能の継承という意味で重要と考 える。これまでは学校中心で補助しながらの実施だったが、これ まで認定された匠の紹介を徹底し、学校でも自主的に活用を図 る手立てを考えていく。これからは補助事業ではなく、地域の自 主的な学習活動などへ取り組みを広げる努力が必要である。
141	帰三促進事業	企業誘致課	産業・経 済	継続	継続	26	B	継続		有	5 組織・機構の 見直し	継続		有	10 内容の改善	地元企業への就職を希望する人材への呼びかけ時期と企業の 人材確保のタイミングなどの検証が必要である。また、教育委員 会などと協力して、学生時に地元企業への関心を高める努力も 必要である。
142	生活応援・提携融資事業	商工観光課	産業・経 済	継続	継続	20	C	継続		有	13 サービスの 向上	継続		有	15 効果の検証	利用のニーズがあれば継続の必要はある。市ではなく金融機 関が独自に実施できないのか検証も必要である。
143	職業訓練委託事業	商工観光課	産業・経 済		継続	22	B	継続		有	16 予算の見直 し	継続		有	18 受益と負担の 適正化	就労機会の増進という意味でも研修の意義はあるが、参加費の 受益者負担を求めることも検討する必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	21年度評価	22年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
144	環境クリーンフェスタ	環境政策課	環境	継続	継続	21	C	継続		有	1 市民と行政の協働	継続		有	1 市民と行政の協働	環境問題への取り組みは継続が必要である。今後は、より市民の参画を図り「協働」による開催を検討する必要がある。
145	不法投棄防止パトロール事業	環境政策課	環境	継続	継続	25	B	終了		無		終了		有	4 市民の多様な力の活用	行政による直接的な手法から、住民自治組織等の活動などによる取り組みなど手法を検討する。
146	三次市家庭系一般廃棄物集積所整備事業	環境政策課	環境	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	15 効果の検証	廃棄物の飛散防止・周辺地域の環境美化の対策は継続して必要である。今後、対象箇所の把握を行い、計画的な整備を周知していくとともに、事業期間、補助内容など検証も行う。
147	環境と産業創造プロジェクト	農政課	環境			30	A	継続				継続		有	1 市民と行政の協働	成果を上げるために、関係機関や市民などプロジェクトの構成メンバーを検討して進める必要がある。
148	アダプト制度	土木課	環境	継続	継続	16	D	継続		有	4 市民の多様な力の活用	継続		有	4 市民の多様な力の活用	制度自体の継続は必要だが、県と市の協力体制については、協議を行っていく必要がある。
149	三次市学校版ISO事業	環境政策課	環境	継続	継続	24	B	継続		無		継続		有	14 成果の向上	教育委員会と連携し、実践校の拡大等小・中学校での三次市学校版環境ISOの実践を推進していくことが必要である。
150	ISO14001推進事業	環境政策課	環境	継続	継続	23	B	継続		有	17 コストの削減	継続		有	14 成果の向上	組織的な環境負荷低減の取組を継続する必要がある。市役所の認証取得のPR効果は高い。今後は、研修等による職員の環境意識の更なる向上と、成果の民間への波及に取り組む必要がある。
151	住宅用太陽光発電設備設置費補助金	環境政策課	環境	継続	継続	25	B	継続		有	17 コストの削減	継続		有	17 コストの削減	市民ニーズもあることから、引き続き、事業の周知を図り、住宅用太陽光発電システムの普及に取り組む。今後、制度の検証を行い、助成金額等制度内容と事業期間について検討が必要である。
152	ペレットストーブ等設置補助金	環境政策課	環境	継続	継続	24	B	継続		有	10 内容の改善	縮小	その他	有	17 コストの削減	制度の検証を行い、制度内容と事業期間について検討が必要である。
153	生ごみ処理機器購入費補助金	環境政策課	環境	継続	継続	26	B	継続		有	1 市民と行政の協働	縮小	その他			廃棄物の減量化及び資源の有効活用は継続して取り組む必要がある。購入後の利用実態を検証するとともに、ごみの発生抑制など複合的に取り組み、一層の効果が挙がるように努める。
154	買い物袋持参・ノー包装推進事業	環境政策課	環境	継続	継続	23	B	終了		無		終了		無		レジ袋等の包装物削減については市民の関心も高く浸透しているため、今後は県の提唱するレジ袋無料配布中止(有料化)で移行する。
155	街角ECOステーション事業	環境政策課	環境	拡大	継続	24	B	拡大	事業規模	有	4 市民の多様な力の活用	継続		有	1 市民と行政の協働	住民自治組織や公衆衛生推進協議会等との連携により、各地域において自主的な取組となるよう推進する。
156	消防ポンプ積載車更新	危機管理課	環境	継続	継続	23	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	10 内容の改善	計画的な配置と車両購入を行うことで継続とする。
157	排水機場維持管理	危機管理課	環境	継続	拡大	22	B	継続		有	3 民間委託等の推進	継続		有	3 民間委託等の推進	近年の異常気象(ゲリラ豪雨など)に対応した防災機能の充実・強化を図る必要があるため、老朽化しているものは計画的に整備を進める必要がある。また、排水機場の操作に専門性が必要であることから、点検についてはノウハウのある民間業者に委託することも検討していく必要がある。
158	防火水槽整備事業	危機管理課	環境	継続	継続	29	A	継続		有	14 成果の向上	継続		有	14 成果の向上	年間計画的かつ効率的に設置しているため、現状継続する。

番号	事務事業名	所管	分野	21年度評価	22年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
159	消防格納庫整備事業	危機管理課	環境	継続	継続	24	B	継続		有	8 事務事業の効率化	継続		有	17 コストの削減	利用状況等を掌握し、コスト削減を前提に事業を継続する。
160	LED防犯灯整備事業	危機管理課	環境			25	B	継続		有	8 事務事業の効率化	継続		有	12 終期の設定	安心安全の観点から継続が必要と見込まれるが、LEDは長寿命であるため、今後の住民ニーズを勘案しながら終期を設定していく必要がある。
161	防災・行政情報伝達システム基本構想策定事業	危機管理課	環境			28	A	終了				終了				今年度策定につき事業終了とする。
162	小規模崩壊地復旧事業	農政課	環境	継続	継続	27	A	継続	予算額	無		継続		有	8 事務事業の効率化	限られた予算の中で計画的に事業を進める。
163	耐震改修助成事業	建築住宅課	環境	継続	継続	22	B	拡大	事業規模	有	13 サービスの向上	継続		有	10 内容の改善	個人財産に対する補助率を上げるのは理解を得られにくいと思われる。事業PRを強化して申請件数が伸びるように継続する。
164	交通安全の推進	危機管理課	環境	継続	継続	22	B	継続		有	1 市民と行政の協働	継続		有	1 市民と行政の協働	将来的には沿線市町との連携、住民自治組織の協力を得てコスト削減の模索が必要であるが現時点では現状継続する。
165	防犯事業	危機管理課	環境	継続	継続	24	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	1 市民と行政の協働	年間コンスタントに防犯灯設置補助金申請があり、ニーズの高さが伺えるが、地域の状況を把握しながら可能なものは積極的に地元移管を行い維持継続する。
166	消費生活情報整備体制事業・消費生活相談事業	市民生活課	環境	継続	継続	25	B	継続		有	13 サービスの向上	継続		有	13 サービスの向上	相談内容が複雑多岐になっているため、相談員、職員など相談を受ける者の不断のスキルアップは必要不可欠であり、研修等の継続は必要である。
167	生活相談に関すること	市民生活課	環境	継続	継続	23	B	継続		有	13 サービスの向上	継続		有	15 効果の検証	市民の安心感や満足度を高めていくうえにも必要な業務であり、引き続き、相談体制の充実、相談機能の向上を図る必要がある。また、各部署との連携体制、効果について検証し、今後の検討を要する。
168	三次市民バス・デマンド型バス事業	地域振興課	環境	継続	継続	21	C	継続		有	8 事務事業の効率化	継続		有	8 事務事業の効率化	先進地の情報収集や、利用者増加に向けての取り組みも行いながら、持続可能な交通体系の構築を模索していくことが必要である。
169	三次市民タクシー運行事業	地域振興課	環境	継続	拡大	25	B	継続		有	14 成果の向上	継続		有	10 内容の改善	住民自治組織等、地域住民との協働によりシステム構築を行うなど、住民ニーズに沿った事業となるように内容を改善し進めていく。
170	橋梁調査業務	土木課	環境	継続	継続	26	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	9 事業の迅速化	安全・安心の観点からも重要な事業であることから継続実施する。
171	生活道路整備事業	土木課	環境	継続	継続	23	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	10 内容の改善	市民ニーズを掌握し、負担金割合、施行要件等の改善を見据えて継続する。
172	交通安全施設整備事業	土木課	環境		継続	28	A	継続		有	17 コストの削減	継続		有	1 市民と行政の協働	安全安心の確保のため、道路反射鏡、道路防護柵などの交通安全施設整備を行うとともに、道路パトロール等を地域と連携して行うなど内容強化、改善に努め、継続する。
173	小規模市道整備事業(維持管理修繕等)	土木課	環境	継続	継続	26	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	1 市民と行政の協働	市民の協力の強化や業者への委託方法の検討を行うことにより、より安全な道路状況を確保していく。



番号	事務事業名	所管	分野	21年度 評価	22年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 性の 有無	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 性の 有無	改善区分	2次評価判断理由
174	小規模市道整備事業(道路補修業務謝礼)	土木課	環境		継続	20	C	継続		有	4 市民の多様な力の活用	継続		有	4 市民の多様な力の活用	各住民自治組織等への一括委託など、より効果的な維持管理の方法を検討のうえ、事業を継続する。
175	小規模市道整備事業(道路・橋梁修繕)	土木課	環境	継続	継続	28	A	継続		有	10 内容の改善	継続		有	3 民間委託等の推進	安心安全の確保からも重要な事業である。民間提案、民間競争によるコスト削減も検討しながら事業継続とする。
176	県道改良事業(権限移譲分)	土木課	環境	継続	継続	27	A	継続		有	9 事業の迅速化	継続		有	15 効果の検証	市道等の整備とあわせ、効率的な改良を行っていく必要がある。
177	市道整備事業	土木課	環境	継続	継続	23	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	9 事業の迅速化	計画的に事業を行い、迅速化に努めることを前提に事業を継続する。
178	都市計画道路 上原願万地線整備工事	都市整備課	環境	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	1 市民と行政の協働	平成24年8月末の供用開始をめざして、計画的に推進していく。また供用開始後の交通安全の面も広報をしっかりと行うなど地域との連携も必要である。

番号	事務事業名	所管	分野	21年度評価	22年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
179	ホームページ運営	秘書広報課	都市	継続	継続	26	B	継続				拡大	事業規模	有	10 内容の改善	情報発信及び情報共有において、ホームページは極めて重要なツールである。観光・産業に限らず、市の施策・財政状況の市民への提供は、今後ますます重要度を増すことから、事業規模を拡大する。
180	地域イントラネット活用	秘書広報課	都市	継続	継続	24	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	10 内容の改善	利用状況の検証が必要。検証した上で市民ニーズに合ったシステム構築を継続して進める。
181	電子自治体推進事業	秘書広報課	都市	継続	継続	21	C	継続	事業規模	有	17 コストの削減	縮小	予算額			他の広島県内類似市町の動向を見ながら縮小の方向で検討する。(但し、平成26年度の更新時期までは継続)
182	三次駅周辺整備事業	都市整備課	都市	継続	継続	25	B	継続		有	9 事業の迅速化	継続		有	9 事業の迅速化	用地買収など計画的に事業が進んでいる。今後は、より事業進捗力を上げ継続する。
183	土地区画整理事業 (三良坂駅前線・下郷地区)	都市整備課	都市	縮小	縮小	17	C	縮小	事業規模			継続		有	10 内容の改善	全体事業の縮小は地元合意が得られたので、今後は決定した事業範囲の中で、地元との合意形成を図りながら、計画的に事業執行していく。また今後の地区のまちづくりについても地域住民とともに検討・協議していく必要がある。
184	公園施設長寿命化計画策定業務	都市整備課	都市			26	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	9 事業の迅速化	早急に事業計画を策定し、計画的な維持・管理を行っていく必要がある。
185	三川合流部周辺河川環境整備事業	都市整備課	都市		継続	25	B	継続		有	4 市民の多様な力の活用	継続		有	4 市民の多様な力の活用	市民と連携を図りながら継続して事業を進める。
186	三次町歴史的地区環境整備事業	都市整備課	都市		縮小	24	B	継続		有	4 市民の多様な力の活用	継続		有	11 事務事業の統合	地域の合意形成のもと、地域戦略プランと合わせて事業を進める。
187	地籍調査事業	管財課	都市	継続	継続	28	A	継続		有	3 民間委託等の推進	継続		有	3 民間委託等の推進	当該事業については、事業完了まで相当期間を要する見込みであり、事業進捗を図ることが望まれるが、長期的な人員、予算の拡充は難しいため、現状の中で、民間委託等を含め執行方法の改善を図る必要がある。
188	法定外公共物関係事務	管財課	都市	継続	継続	22	B	継続		有	8 事務事業の効率化	継続		有	8 事務事業の効率化	今後のデータの適正な維持管理と、システム化されていないデータの扱いについて費用対効果を含め、検討する必要がある。
189	斎場建設事業	環境政策課	都市	拡大	拡大	27	A	継続		無		継続		有	9 事業の迅速化	平成24年度からの供用開始に向け、スケジュールどおり事業を進めていくよう取り組む。
190	排水路新設改良事業	土木課	都市	継続	継続	24	B	継続		有	17 コストの削減	継続		有	10 内容の改善	地域ニーズに即した形で、計画的に継続していく。
191	住宅外壁改修工事(みよし住宅1号～4号館)	建築住宅課	都市			27	A	継続		有	8 事務事業の効率化	継続		有	8 事務事業の効率化	事務事業の効率化を図ることで、人件費削減に努め事業継続する。
192	三次市営住宅等長寿命化計画策定事業	建築住宅課	都市			27	A	終了				終了				計画の策定後は、計画にそって既存公営住宅等の長寿命化と有効活用を計画的に進めていく必要がある。
193	飲用水供給施設補助金	水道課	都市	継続	継続	26	B	継続		有	10 内容の改善	縮小	予算額	有	10 内容の改善	安全な水の確保は住民生活に不可欠であり、整備計画を踏まえながら補助対象区域における事業の継続が必要である。今後は市民ニーズに応じた制度の見直しを進めていく。

番号	事務事業名	所管	分野	21年度評価	22年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
194	水道営業業務委託	水道課	都市	拡大	継続	22	B	継続		有	3 民間委託等の推進	継続		有	3 民間委託等の推進	引き続き外部委託に取り組むこととし、委託内容を検証し、業務内容、委託料の見直しを図る。
195	漏水調査・管路診断(上水道)	水道課	都市	拡大	継続	24	B	継続		有	9 事業の迅速化	継続		有	17 コストの削減	老朽管の計画的な更新、状況把握のため、今後も継続して、計画的に漏水調査・管路診断を実施する必要がある。
196	簡易水道施設管理業務委託	水道課	都市	継続	継続	20	C	継続		有	11 事務事業の統合	継続		有	10 内容の改善	安全で安定した供給を図り、効率的な事業を運営するため、引き続き外部委託に取り組む。
197	上水道施設管理業務委託	水道課	都市	継続	継続	21	C	継続		有	17 コストの削減	継続		有	14 成果の向上	業務委託の検証を行い、成果の向上をめざす。
198	公共工事に伴う工事負担金	水道課	都市	継続	継続	27	A	継続		有	17 コストの削減	継続		有	17 コストの削減	他事業との一体的な事業実施により、コストの削減が見込まれるため、今後も他事業との調整を積極的に行いながら、継続して実施する必要がある。
199	上水道整備事業	水道課	都市	継続	継続	25	B	継続		有	9 事業の迅速化	継続		有	9 事業の迅速化	給水需要に応じた、安全な水の確保のため事業の計画的な推進は必要である。引き続き、事業内容を精査し、効率のよい事業執行に努める。
200	簡易水道整備事業	水道課	都市	継続	継続	25	B	継続		有	9 事業の迅速化	継続		有	18 受益と負担の適正化	平成28年度の上水道事業(会計)の統合に向けて、水道負担金や使用料の統一や適正化を図る必要がある。また、接続率向上に向けての普及・啓発活動も必要である。
201	下水道接続普及促進事務	下水道課	都市	拡大	拡大	22	B	拡大	予算額	有	3 民間委託等の推進	拡大	事業規模	有	14 成果の向上	環境衛生の向上という下水道事業の目的の達成と下水道事業の安定経営及び運営を図るためには、下水道への接続義務を果たして頂く必要がある。接続率向上に向けて、積極的な普及啓発活動を推進する必要がある。
202	小型浄化槽設置整備事業補助金	下水道課	都市	拡大	継続	25	B	継続		有	18 受益と負担の適正化	継続		有	16 予算の見直し	公共下水道等の計画区域外での生活環境改善のため、整備計画を踏まえ、計画的に事業を行っていくことが必要である。
203	公共下水道事業(三次・三良坂)	下水道課	都市	継続	継続	27	A	継続		有	17 コストの削減	継続		有	14 成果の向上	事業計画の精査を行い、効率的で計画的な整備を進め、早期完了をめざすとともに、下水道事業の効果を上げるため、供用開始後の早期加入について積極的な促進が必要である。
204	浄化槽市町村整備推進事業	下水道課	都市	縮小	縮小	16	D	縮小	その他	有	12 終期の設定	縮小	事業規模	有	12 終期の設定	生活汚水の処理における合併浄化槽の設置については、個人設置補助事業へ移行することとする。
205	特定環境保全公共下水道事業(酒屋・布野・吉舎・三良坂・甲奴)	下水道課	都市	継続	縮小	24	B	継続		有	17 コストの削減	継続		有	9 事業の迅速化	各処理区における処理能力の計画的な整備を進め、早期の面的整備を推進する。また、下水道事業の効果を上げるため、供用開始後の早期加入について積極的な促進が必要である。
206	農業集落排水資源循環統合補助事業(和知地区)	下水道課	都市	継続	継続	26	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	9 事業の迅速化	計画的な整備により早期の事業完了をめざすとともに、下水道事業の効果を上げるため、供用開始後の早期加入について積極的な促進が必要である。
207	地域大学等連携事業	企画調整課	都市	継続	継続	20	C	継続		有	10 内容の改善	縮小	事業規模	有	16 予算の見直し	大学連携を進めるための制度ではあるが、受益者負担という側面から補助率の見直しが必要である。また広く市民や団体が大学連携を進めることができるよう、大学の連携する窓口を周知するなどの取り組みも必要である。
208	長期宿泊体験協議会補助事業	企業誘致課	都市			22	B	継続		有	1 市民と行政の協働	継続		有	8 事務事業の効率化	協議会に多くの自治連が参画する体制づくりが必要となる。田舎暮らしの体験を行う自治体も多く、実際に定住につながっている事例があることから、積極的に事業を推進していくことが必要である。そのためにも協議会が自立し、地域の受け入れ体制が進むような仕組みを作るよう進めていくことが必要である。

番号	事務事業名	所管	分野	21年度評価	22年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
209	空き家リフォーム事業	企業誘致課	都市	継続	継続	27	A	継続		有	1 市民と行政の協働	廃止		有	11 事務事業の統合	定住促進にむけ有効な対策ではあるが、空き家バンクに登録がある物件のみが対象であるということから、空き家バンク登録・紹介事業へ統合し、相乗効果を図っていく。
210	宅地購入・新築奨励金事業	企業誘致課	都市	継続	継続	26	B	継続		有	15 効果の検証	継続		有	15 効果の検証	他市の定住対策との比較や、この制度を活用した転入者から聞き取りして事業の検証を行い、より三次市を選んでもらえる条件について研究を続けていくことが必要である。
211	地域おこし協力隊事業	企業誘致課	都市		継続	24	B	継続		有	1 市民と行政の協働	継続		有	1 市民と行政の協働	地域おこし協力隊のメンバーが地域活動にどれだけ入り込み、新たな視点でまちづくり活動ができるのか、期待も大きいところである。今後成果や課題の検証を行うないながら、地域と協働して、定住につなげていく必要がある。
212	定住相談会	企業誘致課	都市			22	B	継続		有	13 サービスの向上	継続		有	8 事務事業の効率化	定住対策は他市との競争も激しくなっており、三次市の売り込みを積極的に行うことは重要である。対象者をどうやって集客し、三次市の魅力をつたえられるのか、限られた予算でもあるので、場所や日時や広報手段など効果的なやり方を追求していく必要がある。
213	空き家バンク登録・紹介事業	企業誘致課	都市			23	B	継続		有	1 市民と行政の協働	継続		有	4 市民の多様な力の活用	ほぼ毎日照会があることから、定住対策として有効な手段の1つと考えられる。転入者にとって空き家バンクの情報は重要であり、なるべく多く登録されるよう広報活動や啓発に取り組むと同時に空き家リフォーム事業と一体的に進めた方が事業効果があがることから、事務事業を統合して進めていく。また今後の方向性として、民間委託についても検討していくことが必要である。
214	公共事業評価	企画調整課	都市	継続	継続	23	B	継続		有	2 徹底した情報公開	継続		有	2 徹底した情報公開	専門性が高いため判断理由等、市民に分かりやすい情報開示に努めていく必要がある。
215	主要事業提案	企画調整課	都市	継続	継続	25	B	継続		有	8 事務事業の効率化	継続		有	8 事務事業の効率化	要望活動については、県や国の予算策定の関係を考慮した日程で実施すること。県や国への要望活動を各課が十分に活用するといった意識を高める必要がある。
216	土・日曜日窓口業務	市民生活課	都市	継続	継続	26	B	継続		無		継続		有	15 効果の検証	土日窓口業務は市民に定着しており継続が必要であるが、今後は、実施方法、取扱業務範囲、取扱箇所などサービス向上に対するニーズと経費を検証、検討が必要である。
217	総合窓口(ワンストップサービス)	市民生活課	都市	継続	継続	23	B	継続		有	13 サービスの向上	継続		有	3 民間委託等の推進	総合窓口機能の充実をめざし、対象業務の範囲など市民ニーズの再検証を行い、各部署との連携強化を行うとともに、サービスの向上に向け民間委託を推進することを含めて検討を行う。
218	個別外部監査	監査事務局	都市	継続	継続	25	B	継続		無		拡大	その他	有	2 徹底した情報公開	個別監査制度の積極的活用により、市や関連団体等の公金の執行について、透明性を高める取り組みが必要である。
219	市政懇談会	秘書広報課	都市	継続	継続	25	B	継続		有	1 市民と行政の協働	継続		有	10 内容の改善	市民ニーズに応えるため、毎年、検討・見直しを行い継続する。
220	みよし なるほど！出前講座	秘書広報課	都市	継続	継続	25	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	10 内容の改善	市民ニーズに応えるため、毎年、検討・見直しを行い継続する。
221	市長対話・車座対話	秘書広報課	都市	継続	継続	30	A	拡大	その他	有	4 市民の多様な力の活用	拡大	事業規模	有	4 市民の多様な力の活用	懇談の内容としては、要求、要望事項が多いという問題もあるが、市長対話の場を広げることは、情報提供、市政への住民参画において有効な手段である。事業を更にPRすることで、事業を拡大し、市政運営に対する建設的な意見もいただく場となるよう啓発に努めていくこと。
222	職員研修	総務課	都市	継続	継続	24	B	継続		有	6 職員の意識改革	継続		有	6 職員の意識改革	職員研修は継続する必要があるが、その前段として職員の意識付けが必要である。研修を実施又は受講する必要性を明確にし、研修成果を発揮できる体制づくりが重要である。

番号	事務事業名	所管	分野	21年度評価	22年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
223	メンタルヘルス	総務課	都市	継続	継続	25	B	拡大	事業規模	有	10 内容の改善	継続		有	10 内容の改善	引き続きよりよい方策を模索していくとともに、職場全体の取り組みとなるように研修や啓発を進めていく。
224	事務服の貸与	総務課	都市			10	F	廃止	事業規模	有	17 コストの削減	廃止		有	10 内容の改善	当初の目的は達成されており、制服貸与の必要性は終了したものと判断できる。また、目的が職員の身だしなみ、一体感と捉えているのであれば、制服貸与廃止後の対応策について、引き続き示す必要がある。
225	不当要求行為対策研修会	危機管理課	都市	継続	継続	22	B	継続		有	10 内容の改善	継続		有	10 内容の改善	管理職を対象とした研修を特に強化し、継続実施する。
226	文書管理	総務課	都市	継続	継続	24	B	継続		有	14 成果の向上	継続		有	6 職員の意識改革	成果を更に向上させるためには、システム自体のバージョンアップもさることながら、職員の意識改革、スキルアップも必要である。効果的な職員研修を継続して実施するとともに、職員に対して「情報共有」「事務スピードアップ」のための文書管理事業であることを常に意識づけることが重要である。
227	工事等検査	管財課	都市	継続	継続	17	C	継続		有	3 民間委託等の推進	継続		有	3 民間委託等の推進	職員の検査能力を高め、適正な工事検査を行うとともに、外部委託可能な事務については委託を検討する。
228	公共工事入札・契約	管財課	都市	継続	継続	25	B	継続		有	9 事業の迅速化	継続		有	9 事業の迅速化	入札・契約については、透明性の確保・公正な競争の促進、不正行為の排除、適正な施工の確保等に引き続き取り組んでいく必要がある。
229	財政状況の公表	財政課	都市	継続	継続	26	B	継続		有	10 内容の改善	拡大	その他	有	10 内容の改善	合併に伴う優遇制度の終了により、財政状況の悪化が想定される中、財政状況に関する情報提供は重要度を増しているため、将来見直しを含めるなど、わかりやすさの向上とともに内容、手法の検討が必要である。
230	申告相談業務	課税課	都市	継続	継続	25	B	継続		無		継続		有	8 事務事業の効率化	電子申告などにより申告方法が多様化しても、面談による申告相談は重要であるため、人員、日程等を勘案しながら、事務効率化により、会場数・休日開催など一定レベルの相談機会の確保が必要である。
231	ふるさと納税に関すること	課税課	都市	継続	継続	18	C	継続		有	10 内容の改善	継続		有	10 内容の改善	全国的な制度であるため一定の認知度があり、制度の継続は有効である。制度周知と合わせ、市の施策のPRや特産品の特典など、寄附申出者数の確保する手法について検討する必要がある。
232	三次市債権確保対策事業	収納課	都市	継続	継続	29	A	継続		有	10 内容の改善	拡大	事業規模	有	10 内容の改善	公平・公正性の堅持と歳入の確保のため重要な事業であり、新たな滞納の防止や滞納金の回収を職員一人ひとりが「滞納を看過しない」という強い意思を持って、積極的に取り組んでいく。また、悪質な滞納者については、法令等の規定に基づいて財産の差押えなどの滞納処分を実施するなど毅然とした態度で回収にあたる必要がある。
233	公売、ネット公売に関すること	収納課	都市	継続	拡大	29	A	継続		無		継続		有	8 事務事業の効率化	換価処分が必要な案件については、インターネット公売を含め差押物件がより有利に換価できるよう、引き続き取り組む。
234	行財政改革の推進	企画調整課	都市	拡大	拡大	24	B	拡大	事業規模	有	2 徹底した情報公開	拡大	事業規模	有	1 市民と行政の協働	行財政改革を進めるためには、新しい公共の浸透が大事になってくる。市民との対話を行う場を確保し、十分にその意図を理解してもらう努力が必要である。また自ら厳しい認識のもとで行財政改革を進めなければならない。
235	実施計画策定業務	企画調整課	都市		継続	23	B	継続		有	2 徹底した情報公開	継続		有	2 徹底した情報公開	内部事務の効率化を図るとともに、市民にわかりやすく、伝わりやすい計画づくりを進め、あらゆる手段・機会を通じて市民へ情報を公開し、市民との価値観の共有化を図ることが必要である。
236	基金の運用計画	会計課	都市	継続	継続	28	A	継続		有	8 事務事業の効率化	継続		有	8 事務事業の効率化	引き続き、安全で有利な運用についての情報収集に努め、安全性が担保される運用管理を実施していく必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	21年度 評価	22年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 必要性 の有	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 必要性 の有	改善区分	2次評価判断理由
237	収入支出資金運用計画	会計課	都市	継続	継続	28	A	継続		有	8 事務事業の 効率化	継続		有	8 事務事業の効 率化	今後も支出予定の早期把握に努めながら、四半期ごとの資金運用計画を立て、効率的な資金管理を行う。